

都市消防委員会説明資料

名古屋市総合計画2023（案）について

【 施策・事業 】

令和元年6月5日

防 災 危 機 管 理 局

目 次

ページ

- 1 名古屋市総合計画2023（案）における該当施策一覧
（防災危機管理局）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 施策・事業ページ（抜粋）・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

1 名古屋市総合計画2023(案)における該当施策一覧(防災危機管理局)

施策 番号	施 策 名	掲 載 ページ
17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	231～240

2 施策・事業ページ（抜粋）

都市像3 人が支え合い、災害に強く安心・安全に暮らせるまち

施策17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します

施策の柱

① 地域防災力の向上

家庭及び地域における防災対策の啓発や、中小企業の事業継続計画の策定支援、学校における防災教育を実施するとともに、地域特性に応じたきめ細かな防災活動への支援などを推進することで、地域防災力を高めます。

また、民間ブロック塀の撤去等に対する支援や、木造住宅が密集している地域における避難路の確保、延焼の拡大防止に向けた取り組みを進めるとともに、民間建築物の耐震化に対する支援などの減災対策を実施します。

② 災害対応体制の強化

大規模災害時に継続して業務を実施できるよう、職員の災害対応体制の強化や、防災拠点及び災害拠点病院としての市立病院・市立大学病院の機能強化などに取り組みとともに、同時多発的に発生する火災などへの対応のため、消防隊や消防団の機能強化などに取り組み、災害対応力を高めます。また、帰宅困難者を一時的に受け入れる退避施設の確保や、帰宅困難者用物資の備蓄など、企業と連携した帰宅困難者対策を推進します。

③ 避難対策・避難生活支援の推進

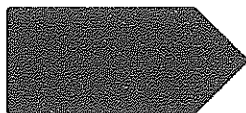
市民に適切な避難行動を促すための情報収集・伝達手段の充実などをはかるとともに、指定避難所においては、必要となる物資の備蓄や災害用トイレの充実などを進め、良好な生活環境の確保をめざします。

成果指標

指 標	直近の 現状値	目標値 令和5(2023) 年度	目標値 令和12(2030) 年度
家庭内において災害に対する備えをしている市民の割合	59.1%	100%	100%
地区防災カルテを活用した防災活動に取り組んでいる学区の割合	13.9%	100%	100%
民間住宅の耐震改修助成件数（累計）	4,791 戸	6,641 戸	6,641 戸以上

関連する個別計画

- ◆地域防災計画 ◆災害対策実施計画 ◆地域強靱化計画 ◆業務継続計画（震災編）
- ◆震災に強いまちづくり方針 ◆建築物耐震改修促進計画 ◆なごや集約連携型まちづくりプラン
- ◆名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画 ◆第3期教育振興基本計画 ◆総合排水計画



現状と課題

① (現状) 家庭内の家具転倒防止対策や食糧 ◇ 自主防災組織図上訓練の様子

の備蓄、自主防災組織単位での訓練などの防災対策の実施率が伸び悩んでおり、家庭や地域における防災の取り組みの停滞が懸念されています。

平成 30 (2018) 年 6 月の大阪府北部の地震においては、ブロック塀の崩落により 2 名の死者が発生しています。また、木造住宅が密集している地域において、災害発生時に被害の拡大が懸念されてい



ます。平成 27 (2015) 年度時点の民間住宅の耐震化率は約 89%ですが、令和 2 (2020) 年度までに 95%まで引き上げる目標を掲げています。

【課題】家庭における防災対策を促進することで自助力を高めるとともに、地域特性に応じた共助の取り組みを促進し、地域防災力を向上させることが必要です。

また、法令の基準に合わないブロック塀の対策や、木造住宅が密集している地域の減災対策を進めるとともに、引き続き民間住宅等の耐震化を支援することが必要です。

② (現状) 大規模災害発生時には、市役所、◇ 帰宅困難者を想定した防災訓練の様子

区役所・支所及び土木事務所などの防災拠点が早急かつ円滑に対応していくことが求められます。また、同時多発的な火災の発生や建物の倒壊などにより、消火や救助要請の急増が予想されます。

名古屋駅周辺ではリニア開業を控え大規模開発が進んでおり、発生が想定される帰宅困難者数は、現在約 8.5 万人と推計されています。



【課題】大規模災害発生時に初動期からの継続した災害対応を実施し、被害を軽減させるため、防災拠点の機能強化や職員の災害対応体制の強化、消防力の充実強化などを平時からはかる必要があります。また、帰宅困難者対策など、市民や企業と連携した防災・減災対策を継続して推進する必要があります。

③ (現状) 気象庁は、南海トラフ沿いに異常な現象が観測された場合に「南海トラフ地震に関連する情報」を発表することとしています。また、近年の各地の災害において、指定避難所における環境面や運営面での問題が浮き彫りとなっています。

【課題】情報収集・伝達手段の充実をはかるとともに、指定避難所における避難者の避難生活の質の向上をはかる必要があります。

施策を推進する事業

① 地域防災力の向上

事業名	事業概要	現況	計画目標	所管局
205 地区防災カル テを活用した 防災活動の推 進	地域の災害リスクや防災活動の実 施状況等を整理した地区防災カル テを活用し、地域住民とともに地域 特性を考慮した防災活動に取り組 むため、地域との話し合いの上、今 後取り組むべき防災活動（地域避難 行動計画、指定避難所開設・運営訓 練、自主防災訓練等）を検討し、推 進	カルテを活用した防 災活動の実施 3区	カルテを活用した防 災活動の実施 16区	防災危機 管理局 消防局
208 要配慮者利用 施設等におけ る避難確保計 画作成等支援	施設利用者の安全な避難のため、想 定しうる最大規模の洪水等を前提 とした浸水想定区域内の要配慮者 利用施設や地下街等に対し、避難確 保計画等の作成支援を実施すると ともに、民間介護施設や障害者支援 施設等における医療的配慮の必要 な入所者などの安全確保をはかる ため、停電時においても事業の継続 を可能とする非常用自家発電設備 の設置を促進	実施	実施	防災危機 管理局 健康 福祉局
209 防災意識向上 に向けた啓発	市民の防災意識向上をはかり、災害 に対する備えを促進するため、総合 防災訓練や港防災センターにおけ る展示等により防災知識の普及啓 発を実施するとともに、伊勢湾台風 60年事業など歴史的災害の教訓の 伝承等を実施	港防災センター ▶運営 総合防災訓練の実施	港防災センター ▶運営 ▶展示更新 (令和元年度) 総合防災訓練の実施 伊勢湾台風 60 年事 業の実施 (令和元年度) 防災推進国民大会 2019 関連事業の実 施 (令和元年度)	防災危機 管理局

211 水防法改正等に伴うハザードマップの見直し・作成	想定しうる最大規模の洪水・内水・高潮等を前提とした浸水想定区域や避難行動等を周知するため、ハザードマップの見直し・作成を実施	検討	作成・配布	防災危機 管理局 緑政 土木局 上下 水道局
215 感震ブレーカーの設置促進	地震の揺れに伴う電気機器からの出火や停電復旧時に起こる火災の発生を防ぐため、地震を感知した際に自動的にブレーカーを落とす機能を持つ感震ブレーカーの設置を促進	感震ブレーカー設置 ▶ 助成 70 件	感震ブレーカー設置 ▶ 助成 2,900 件 (5 か年)	防災危機 管理局

② 災害対応体制の強化

事業名	事業概要	現況	計画目標	所管局
218 災害対策本部の機能強化	南海トラフ地震等の大規模災害発生時に円滑かつ強力に対応するため、必要な規模と機能を備えた災害対策本部を構築	災害対策本部移設工事の設計 運営体制の検討	災害対策本部の移設工事完了 (令和 2 年度) 運営体制の充実	防災危機 管理局
224 あいち・なごや強靱化共創センターとの連携事業	企業・県民・行政の強靱化を支援するため、産学官が連携し、大規模災害発生時においても中部圏の社会経済活動を維持し、強靱化を推進する上での課題解決に向けた調査・研究及び防災人材の育成等の事業を実施	実施	実施	防災危機 管理局
225 国及び自治体間の相互連携の推進	広域的な大災害に備えるため、合同図上訓練や河川洪水を想定した情報伝達訓練を実施するとともに、国、愛知県、近隣市町村等との連携を推進	訓練の実施 連携の推進	訓練の実施 連携の推進	防災危機 管理局
226 被災地域への支援	東日本大震災の被災地の復興のため、陸前高田市等に職員派遣等の支援を行うとともに、防災意識の高揚をはかるため、被災地の現状や被災の教訓を伝える報告会等や陸前高田市との友好都市協定に基づく交流を実施	被災地への職員派遣 ▶ 陸前高田市 12 名 ▶ 気仙沼市 1 名 報告会等の開催 陸前高田市への産業支援、医療支援、交流支援（催事等における郷土芸能の相互披露など）の実施	復興状況などを踏まえて実施	防災危機 管理局

事業名	事業概要	現況	計画目標	所管局
228 都市再生安全 確保計画等の 作成・運用	大規模地震時の名古屋駅をはじめとする主要な交通結節点周辺における滞在者等の安全の確保と都市機能の継続をはかるため、官民連携による一体的・計画的なソフト・ハード両面の対策を実施	名古屋駅周辺地区 ▶「第3次名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画」の作成 金山駅周辺地区 ▶エリア防災計画の検討 その他地区 ▶対策の検討	名古屋駅周辺地区 ▶都市再生安全確保計画の推進 金山駅周辺地区 ▶エリア防災計画の検討・運用 その他地区 ▶対策の検討	防災危機 管理局 住宅 都市局
229 帰宅困難者対 策の推進	大規模災害発生時において、公共交通機関の途絶により発生する帰宅困難者に伴う混乱を抑制及び解消するため、官民一体となり対策等を実施	普及啓発の実施 備蓄物資の分散配付 ▶名古屋駅周辺地区	普及啓発の実施 備蓄物資の分散配付 ▶金山駅周辺地区	防災危機 管理局
230 名古屋駅周辺 地区の危機管 理体制の強化 に向けた検討	リニア中央新幹線の開業を控え名古屋駅周辺地区における開発が進展する中で、帰宅困難者への対応など、大規模地震等発生時における、同地域の危機管理体制の充実強化について検討	検討	検討	防災危機 管理局 消防局 はじめ 関係局

③ 避難対策・避難生活支援の推進

事業名	事業概要	現況	計画目標	所管局
231 災害時の情報 収集・伝達手段 の充実	災害発生時に迅速に被害状況等の情報を収集するとともに、適切な避難行動等を促進するため、避難勧告や大津波警報などの緊急情報を伝達	情報伝達手段の充実 ▶同報無線 ▶緊急速報メール ▶ウェブサイト ▶SNS※ 等 情報収集手段の充実 ▶デジタル移動無線 ▶災害対策支援ネットワーク 等	情報伝達手段の充実 ▶同報無線 ▶緊急速報メール ▶ウェブサイト ▶SNS 等 情報収集手段の充実 ▶デジタル移動無線 ▶市町村防災支援システム ▶水位情報周知システムの構築・運用等	防災危機 管理局 上下 水道局

※SNS：Social Networking Service (Site) の略。インターネット上で友人を紹介しあって、個人間の交流を支援するサービス（サイト）。

施策 17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します

234 指定避難所における良好な生活環境の確保	避難者等に物資を供給するため、避難生活に欠かせない食糧や毛布等の物資の分散備蓄などを進めるとともに、指定避難所の質の向上をめざすため、必要な各種方策について順次検討し、対策を推進	災害救助物資の備蓄 ▶食糧 169 万食 ▶毛布 32.7 万枚 さまざまな業態の事業者との災害時における物資供給協力に関する協定締結の推進 円滑な避難所運営の支援	災害救助物資の備蓄 ▶食糧 175 万食 ▶毛布 34.3 万枚 さまざまな業態の事業者との災害時における物資供給協力に関する協定締結の推進 円滑な避難所運営の支援 避難生活が長期化した場合も見据えた取り組みの推進	防災危機 管理局 はじめ 関係局
------------------------------------	--	---	---	-------------------------------------

